



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031（フリーダイヤル）
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 帝国電機製作所

〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411（代表）



株式会社 帝国電機製作所

〔証券コード：6333〕

Business Report

株 主 の 皆 様 へ

第117期 年次報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



いま
現在を変え、未来を変える



代表取締役社長
頃安 義弘

ごあいさつ

このたび、代表取締役社長に就任いたしました頃安義弘でございます。

昨年来からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動は世界的に停滞を余儀なくされております。復活の兆しは見え出しているものの、働き方や事業展開等、従来とは異なる視点での新たな考え方や価値観が求められているように思います。

当社グループにおきましても、事業方針等について、過去・現在を分析した上で見直すべきところは見直し、新たな戦略を立てていかなければなりません。その前提として、まずはグループの全従業員が同じベクトルに向かう、確固たる「軸」を構築していきたいと考えております。

その「軸」づくりで、最も大切にしなければならないのがコミュニケーションです。これまで特に国内外のグループ子会社とのコミュニケーション不足が課題としてあり、そのため方針に対する理解不足が生じていたこともありました。皆が同じ方向へ邁進するためには、互いの信頼関係が必要であり、その基礎となるコミュニケーションが非常に重要であると考えます。社長就任後、全従業員に向けて、「自由闊達に意見が言える雰囲気づくり」、「意見を真摯に受け止める姿勢」、「情報を幅広く共有化する文化の醸成」の3点について訴えかけを行いました。対話と情報の共有化は、ガバナンス体制の強化を図るための基礎であり、それらが推進されれば、トップダウン&ボトムアップ、双方での情報の流れもスムーズになるのではないかと思います。

今後の成長を期待しているのが、アフターサービス事業です。この分野は、これまで顧客からの要望

に応じて受注してきた経緯があるものの、ひとつの事業として積極的に取り組むまでには至っていませんでした。

国内市場においては、納入した製品に対してアフターサービスの潜在的なニーズがどれくらいあるのかを精査し、需要の深掘りをしていきたいと考えております。また、当社の製品群には定量ポンプやポット型キャンドモータポンプ等、部品交換も含め、定期的なメンテナンスが必要なものもあるため、これらについてはしっかりとフォローをしていきます。

一方、海外市場においては、ニーズは十分にあるものの、日本のようにアフターサービス体制が整っていない地域もあるため、まずは体制整備の拡充を進めていきたいと思っております。アフターサービスは、売上規模よりも安定した収益が魅力であり、将来的には収益面における柱のひとつに成長すればと期待しております。

また、海外現地法人においては、管理面の見直しと強化を進めてまいります。第115期に判明した中国現地法人の修理子会社による不適切な取引行為のような事態を再発させないことはもとより、事業方針の徹底、コンプライアンス意識の向上、透明性を確保できる体制づくりに努めます。

株主様への還元につきましては、安定配当に留意しつつ、連結配当性向30%以上を目標とし、ご期待に応えてまいります。当社グループは、まだまだ発展途上であり、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様におかれましては、更なるご支援とご鞭撻を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

Q 第117期（2021年3月期）について 事業の概況をご報告をお願いします。

A 第117期の業績については、売上高19,910百万円（前期比15.5%減）、営業利益2,262百万円（同39.7%減）、経常利益2,513百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,324百万円（同26.3%減）となりました。売上高につきましては、主たる販売先となる石油化学業界において、設備老朽化更新やアフターサービス需要の取り込みに注力したものの、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行き不透明な状況が続いていることを受け、特に海外市場において、新規設備投資計画の見直しが行われる等、主力のポンプ事業が厳しい環境下で推移しました。その結果、全体としては減収となりました。また利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する旅費等の経費減少があったものの、売上高の減少により粗利率が悪化したことから、減益という結果となりました。なお、過去の不適切な取引行為が前々期に判明した中国現地法人の修理子会社3社の清算について、第

116期において1社、第117期において2社の清算を行いました。それに伴い、過年度にわたり会計処理を行った追加税額（源泉税、増値税、企業所得税）及びその追加税額に対する延滞税・加算税に係る未払税金の取崩しを行いました。その結果、第116期において、販売費及び一般管理費が285百万円、法人税等が374百万円、第117期において、販売費及び一般管理費が391百万円、法人税等が469百万円減少しております。

Q 第118期（2022年3月期）の見通しをお聞かせください。

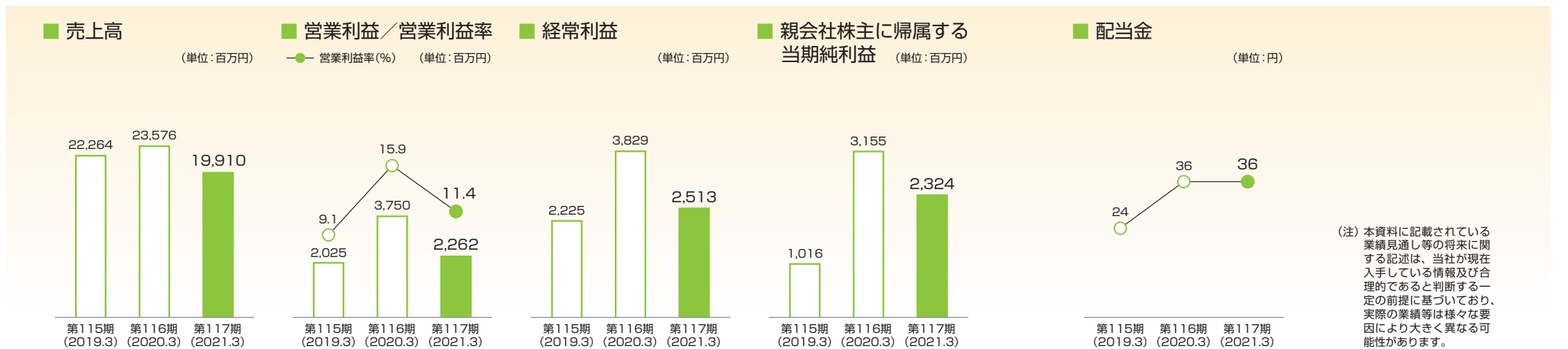
A 第118期は、グループ統一スローガンとして、「^{いま}現在を変え、未来を変える」を掲げました。これは、これまで取り組めていないことに目を向け、新たに取り組むことによって今後の展開が見えてくる、といった意味合いで、時代がどんどん変化していく中、従来型をそのまま踏襲した考え方や事業展開では通用しないことを認識し、まずは現状を分析して変えるべき点を明らかにしていこうということです。

業績見通しについては、売上高20,900百万円、営業利益1,680百万円、経常利益1,830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,280百万円を見込んでおります。ポンプ事業の見通しについては、国内市場は、半導体不足に起因する自動車の生産調整を受け、主要顧客である石油化学メーカーの自動車向け部材等への製品供給に対する影響が懸念されることや、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資需要の回復には暫く時間を要すると見込んでおります。その一方で、半導体メーカーは増産へ向けての設備投資を活発化させており、すでに海外の大手メーカーからはポンプの発注が来ています。また、海外市場については、米国市場は回復の兆しが見えつつあり、下期以降、受注ベースでの回復を期待しており、中国市場は第117期からの回復傾向が継続すると見込んでおります。電子部品事業の見通しについては、自動車関連の需要は回復しつつあるものの、半導体不足により自動車業界が生産調整に入る等、先行き不透明な状況にあります。全体としては、ポンプ事業における中国市場の回復

が業績を牽引すると見込んでおり、第118期の計画は、売上高については第117期の実績を上回る数値としました。新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、経済活動が回復してくることも予想されるため、急な需要増にも対応できるよう常に準備を怠らないように努めてまいります。一方、利益面については、減益となる見通しとしております。その要因としては、第117期における中国現地法人の修理子会社清算手続き完了に伴う未払税金取崩しによる販売費及び一般管理費、法人税等減少の反動があること、及び当社技術開発センター移設費用計上、防爆取得に伴う研究開発費用増加等の特殊要因による販売費及び一般管理費の増加を見込んでいるためであります。

Q 中期経営計画の概要について教えてください。

A 第118期よりスタートする中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）を策定いたしました。この3カ年におけるビジョンを「すべてのステークホルダーの満足度向上」とし、売上高245億円、営業利益32億円、ROE8%の達成を目指してまいります。また、本計画においては達成に向けて5つの基本方針を掲げております。1つ目は、チームビルディングです。グループ全体の組織力を更に強化し、連携を密にしていくことで、業務効率化・受注力強化を図ります。2つ目は、収益基盤の拡大です。マーケティング強化による潜在ニーズの発掘を進めるとともに、日本・欧米・アジアそれぞれの地域別戦略を推進してまいります。更にアフターサービスをより一層強化し、収益性の向上を目指してまいります。3つ目は、業務改革です。業務フロー、働き方を常に見直していくことに加え、サプライチェーンとの協



力体制も強化してまいります。

4つ目は、人材育成です。ダイバーシティ推進による人材活性化に加え、技術力強化に向けて従業員のレベルアップを図ります。

5つ目は、ESGの積極的推進です。環境・社会・ガバナンスの各分野に適切に対応、積極的に取り組むことで、会社の持続的な成長と社会のサステナビリティへの貢献の両立を推進してまいります。

事業戦略としては、アフターサービスを強化してまいります。製品の販売実績とその後のメンテナンスの受注状況を分析し戦略を立て、早期に営業体制・メンテナンス体制を整えたいと考えております。

加えて営業面では、昨年に販売を開始したポット型キャンドモータポンプの拡販にも力を入れます。この製品はメンテナンスが必要で、そのことを販売時にも顧客へアナウンスしており、アフターサービスとの連携が期待できます。

また、今年の12月には、技術開発センターを本社工場内へ移転します。研究開発部門が工場に集約されることで、よりスピーディーな意思決定ができるとともに、開発面でも製造部門と密な連携が可能となるため、開発プロセスを迅速化することが可能となります。

Q 企業評価の要素として注目されている ESGへの取り組みをお聞かせください。

A E（環境）に関しては、第114期（2018年3月期）に完成した本社工場は、防音・断熱機能の高い建材の採用、LED照明・太陽光発電パネルの設置、工場全体でのエネルギー管理システムの導入等、環境対策に注力しました。今年の12月に移転が完了する技術開発センターも、工場同様、太陽光パネルの設置等、環境に配慮した設計です。更に、この度策定した中期経営計画においても太陽光発電



パネルの増設や社有車のEV・HV化を推進していく予定になっております。

また、当社の主力製品であるキャンドモータポンプそのものが環境貢献への象徴的存在と言えます。ポンプで移送する液体の中には環境負荷が高いものもあり、キャンドモータポンプの「完全無漏洩」の特長は、ユーザーにとって環境対策のキーポイントとなります。現在でも土壌汚染対策や水質汚濁対策、大気汚染対策、オゾン層保護等、多くの領域でキャンドモータポンプは採用されており、これを更に拡販していくことで本業を通じた環境貢献ができると考えております。

S（社会）に関しては、ダイバーシティを推進し、多様な意見を出し合うことでイノベーションを生み出していくような組織文化を醸成していくとともに、働きやすい職場ややりがいのある仕事を創出していくことで従業員のモチベーションを高めていきたいと考えております。また「みんなで良くなろう」という当社社是のとおり、地域との交流等を通じた社会貢献活動にも力を入れてまいります。

G（ガバナンス）については、グループ内のコミュニケーションを活性化していくことに注力し、ガバナンス体制の強化を図っていきたいと考えております。風通しの良い企業風土を作っていくことで、情報の共有化が進み、経営方針も浸透していくと考えられ、全従業員が経営方針に沿って同じベクトルに向かっていけばガバナンスも強化されていくものと考えております。

中期経営計画の概要（2022年3月期～2024年3月期）



ESGの積極的推進

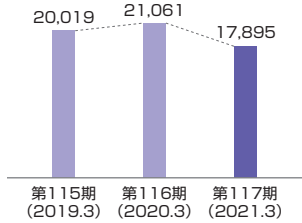
	主な取り組み内容
E 環境	<ul style="list-style-type: none">・ 再生エネルギー分野での用途開発強化・ シールポンプからのリプレース強化・ ポンプ効率、モータ効率の改善・ 本社工場の太陽光発電パネル増設、社有車のEV・HV化等によるCO₂削減
S 社会	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員満足度向上によるモチベーションアップ・ ダイバーシティの推進・ 社会貢献活動の推進
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">・ コンプライアンス徹底・ 経営の効率性を高め株主価値の向上を図る・ リスクマネジメント推進・ 子会社とのコミュニケーション強化

セグメント別事業の概況

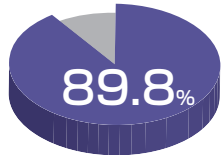
ポンプ事業

ポンプ事業は、国内市場において、ケミカル機器キャンドモータポンプや定量ポンプが堅調に推移したものの、冷凍機・空調機器モータポンプ等が減少したため、前期並みの水準となりました。一方、海外市場において、主にケミカル機器キャンドモータポンプが減少したこと等から、全体として低調に推移しました。

その結果、売上高は17,895百万円（前期比15.0%減）、連結売上高に占める割合は89.8%となりました。また、営業利益は、売上の減少に加え、粗利率の悪化等により2,237百万円（同36.8%減）となりました。

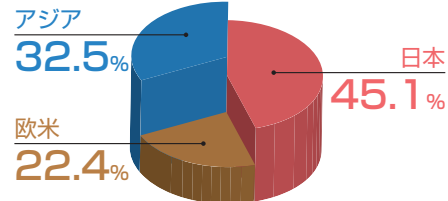


売上高構成比



所在地別セグメント

所在地別売上高構成比



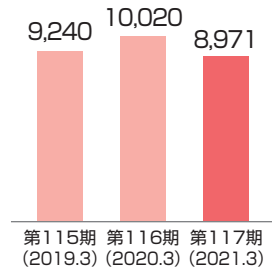
*販売元を基準とした外部顧客に対する売上高

(注) 1.地域区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2.本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。(1) 欧米：米国、ドイツ (2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国、インド

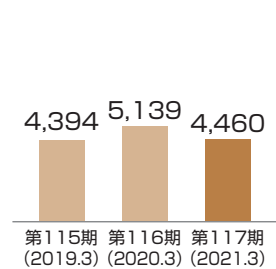
日本 (単位：百万円)

■ 売上高



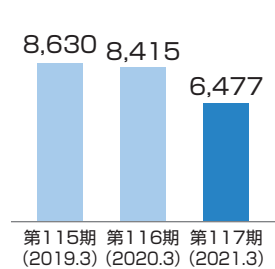
欧米 (単位：百万円)

■ 売上高



アジア (単位：百万円)

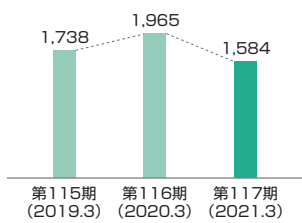
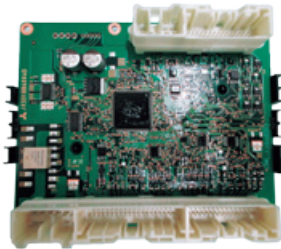
■ 売上高



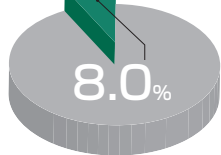
電子部品事業

電子部品事業は、売上高は1,584百万円（前期比19.4%減）、連結売上高に占める割合は8.0%となりました。

また、営業利益は、売上の減少等により41百万円の営業損失（前期は106百万円の営業利益）となりました。



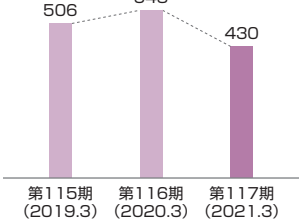
売上高構成比



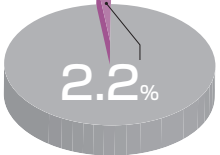
その他

その他は、売上高は430百万円（前期比21.5%減）、連結売上高に占める割合は2.2%となりました。

また、営業利益は、売上の減少等により、67百万円（同34.1%減）となりました。



売上高構成比



TOPICS

技術開発センターの移転について

当社は、技術開発センターを、現在の兵庫県たつの市新宮町光都から、本社工場内に移転することいたしました。

新しい技術開発センターは、大型ポンプの試験設備、防爆等の試験を行う爆発試験室、熱媒ポンプ等の試験を行う高温試験室等、従来同様の検証設備を導入する予定です。また、建物の屋上には太陽光発電パネルを設置し、環境にも配慮した施設となります。

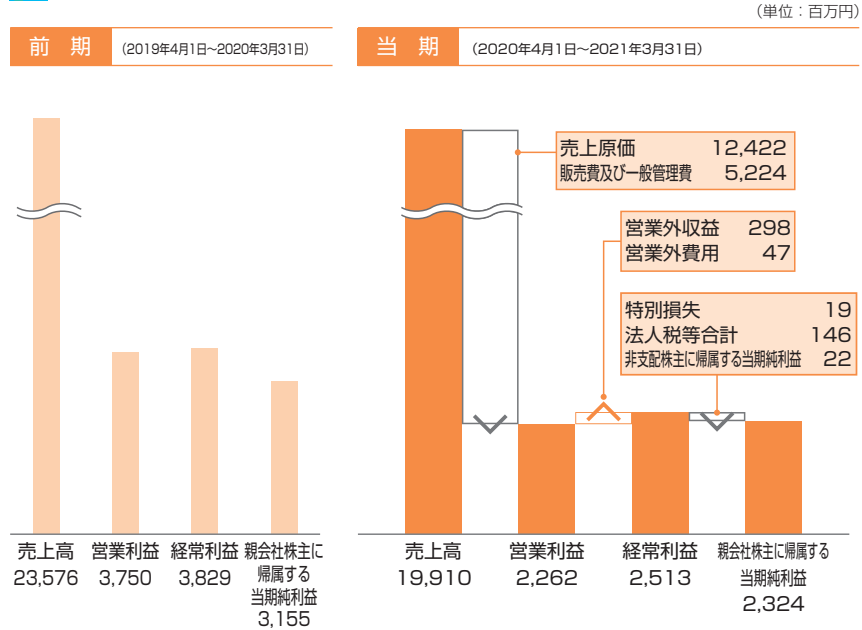
技術開発センターを本社工場内に集約することにより、性能検証試験等のプロセスがよりスピーディーになることに加え、防爆やCEマーキング関連定型業務の効率化と製造部門の発電機設備との相互バックアップ体制の強化を図り、研究開発においても設計・製造部門との密な連携が可能となります。

移転時期は2021年12月を予定しています。



連結財務諸表

連結損益計算書

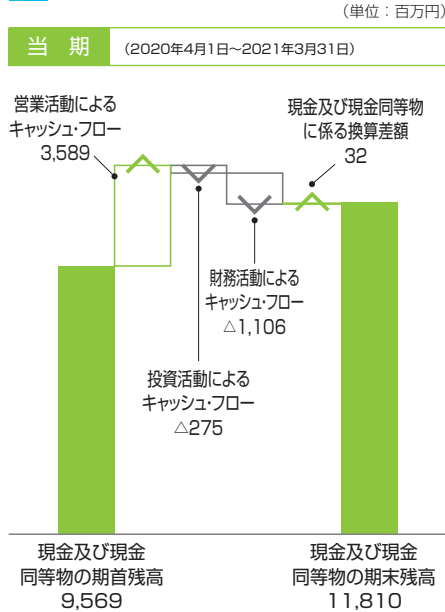


連結貸借対照表

科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,731	24,884
固定資産	11,046	10,746
有形固定資産	8,706	8,367
無形固定資産	564	379
投資その他の資産	1,775	1,999
資産合計	34,777	35,631

科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	6,825	5,716
固定負債	901	1,080
負債合計	7,726	6,796
純資産の部		
株主資本	26,505	28,008
その他の包括利益累計額	409	659
非支配株主持分	136	166
純資産合計	27,051	28,834
負債純資産合計	34,777	35,631

連結キャッシュ・フロー計算書



会社情報／株式情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

社 名	株式会社帝国電機製作所 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設 立	1939年 9月12日
資 本 金	31億3,297万6,450円
従 業 員 数	連結 1,267名 単体 318名
本 社	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 Tel. 0791-75-0411 (代表)
ホームページ	http://www.teikokudenki.co.jp/

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役 社長執行役員	頃 安 義 弘	取締役 (常勤監査等委員)	阿 部 孝 司
取締役 常務執行役員	舟 橋 正 晴	社外取締役 (監査等委員)	林 晃 史
取締役 常務執行役員	村 田 潔	社外取締役 (監査等委員)	川 島 一 郎
取締役 執行役員	佐 藤 哲 造	社外取締役 (監査等委員)	沖 剛 誠
取締役 執行役員	加 減 孝 司	執行役員	杉 本 洋一郎

グループ会社 (2021年3月31日現在)

- 国内子会社
- 株式会社協和電機製作所
 - 上月電装株式会社
 - 株式会社帝伸製作所
 - 株式会社平福電機製作所
- 海外子会社
- TEIKOKU USA INC.
 - 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
＊台湾帝国ポンプ有限公司
 - TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
 - TEIKOKU ELECTRIC GmbH
 - TEIKOKU KOREA CO.,LTD.
 - HYDRODYNE TEIKOKU (INDIA) PVT.LTD.

(注) ＊は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	69,200,000株
発行済株式の総数	20,423,438株
株 主 数	10,765名

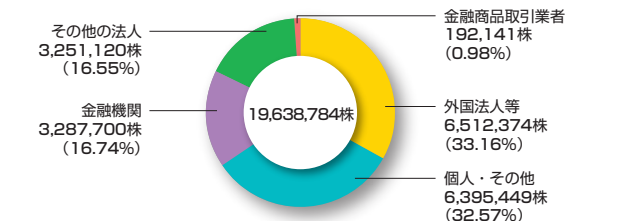
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,286,400株	11.64%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,430,200株	7.28%
株式会社日本カストディ銀行	1,251,400株	6.37%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,243,300株	6.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	797,500株	4.06%
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	700,000株	3.56%
徳永 耕造	538,900株	2.74%
刈田 耕太郎	472,244株	2.40%
帝国電機取引先持株会	426,100株	2.17%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	416,900株	2.12%

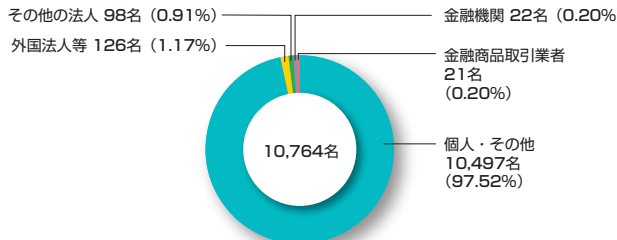
(注) 1.当社は自己株式を784,654株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
3.株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、(信託口)、(信託口)、(信託口)、(証券投資信託口)、(年金信託口)、(年金特金口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口7)の所有株式数を含めて表示しております。

株式分布状況

■所有者別株式分布状況



■所有者別株主分布状況



(注) 自己株式 (1名784,654株) を控除しております。